

令和8年度 宮崎公立大学 学校推薦型選抜Ⅰ 小論文課題

地方から都市部への人口流出が問題になっている。個人の生き方は社会問題の解決のために制限されるべきか、次の文章を読み、地方の都市部への人口流出の背景をまとめたい。あなたの意見を600字程度で述べなさい。

若い女性が流出し、地方の人口減が加速——。最近よく言われる話題だ。長年にわたる少子化で日本全体が縮小するなか、都市部への若者の転出、とくに女性の動向に注目する動きが出ている。

実際に、進学や就職などの節目に移動する男女は少なくない。政府の資料から若者の動向を見てみると、15～24歳について転入超過（2023年）なのは東京や神奈川、大阪など8都府県のみだ。一方、他の39の自治体は転出超過となっている。

転出超過の規模はどうか。女性についてより詳しく見てみよう。転出超過はやはり39自治体だ。このうち、この年齢層の2%以上が年間で転出超過というところが、29カ所を占めた。東北、中国四国、九州が目立ち、青森は4.65%だった。この傾向が毎年続けば、地域の若者はどんどん減っていく。

女性は男性に比べ、都市部に出たあと地元に戻りにくい傾向もあるという。地元で女性が減る、男性が余る、結婚が減り将来生まれるかもしれない子どもまでいなくなる。女性の流出を問題視する声はそんな不安から出てくる。

ただ、そう言われても、当の女性自身は困惑するだけだろう。自分にとって望ましい環境、生きやすい場所を求めるのは誰にとっても当たり前のことだ。そもそも結婚するか、子どもを持つか、などは、若者にとってこれからのこと。どう生きるかはそれぞれの選択だ。

女性の転出に眉をひそめたり、都市部を批判したりしても始まらない。地域には地域の魅力もあるだろう。それはそうとして、自らの足元を見つめ直し、住みやすい環境を整えてこそ、次の展望が見えてくる。

「若者や女性にも選ばれる地方」の実現——。石破茂首相が掲げる「地方創生2.0」の大きな柱のひとつだ。政府は4月、青木一彦官房副長官を議長とする「地域働き方・職場改革等推進会議」をスタートさせた。

取り組みには68の自治体（県・市町村）が参加し、政府は先行自治体の経験の共有やガイドブック・分析ツールの提供などを通じてサポートする。各地で地域密着型の活動を進めるといふ。

「能力が生かされ、成長でき、希望するキャリアを実現できると感じられる」

「結婚・出産などのライフイベントの際も、男女ともに柔軟な働き方ができる」

参加募集のさいに、政府が自治体に示した職場像だ。

女性がきちんと収入を得て自立して暮らせる正社員の仕事はどれくらいあるのか。職域の拡大や管理職登用は進んでいるのか。多様な正社員制度の導入、非正規の正規転換や処

遇改善……。官民あげてやるべきことは多くある。

気をつけたいのは、「女性 = 子育て支援」ばかりにしないことだ。子育てに偏る支援では、キャリアが軽視され、本人の意欲をそいでしまうことは少なくない。女性活躍の先進企業もかつて手厚い支援に偏り、途中からキャリアも踏まえた支援に切り替えた経緯がある。

長時間労働の慣習も見直す必要がある。今の若い世代は、男女ともに仕事と育児を両立させたい意欲が強い。長時間労働にメスを入れてこそ分担しやすく、女性のワンオペ育児を減らしていける。

推進会議に先立って3月末、石破首相と地方出身の女性らによる車座の意見交換会が開かれた。職場の問題だけでなく、結婚や出産への圧力、「女性」としての役割を求められる、詮索される、といった声もあがった。

男性だから女性だから、という無意識の偏見（アンコンシャスバイアス）をなくすことも、大きな課題だ。石破首相は「地方のだめなところをどうやって減らし、いいところをどうやって伸ばすか。そういう発想で変えていきたい」と述べた。

取り組みの成果が出るには一定の時間がかかるかもしれない。それでも各地で改革が進めば、若い世代にとって人生の選択肢が広がる。ずっとその地域にいる人にとっても、多様な働き方、生き方がしやすくなるはずだ。根気強い取り組みが求められる。

出典：『人口流出は女性のせいかな 地域は足元を見直す契機に』
日本経済新聞 電子版 2025年5月6日